

## 地域住宅計画の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した地域住宅計画	
計画の名称	地域住宅計画 京都府全地域
都道府県名	京都府
計画作成主体	京都府、宮津市
計画期間	平成17年度 ~ 22年度
計画の目標	<p>府民のニーズに対応した良質な住宅ストックの形成</p> <p>既設府営住宅の建替や改修により、現在の生活水準に合わせた良質な府営住宅ストックを形成していく。特に耐用年数を経過した府営住宅の早急な除却、建替・集約(用途廃止)を図る。</p> <p>高齢化を支える居住環境の実現</p> <p>府営住宅の建替においては、全ての住戸のバリアフリー対応を図るとともに、既存府営住宅についても可能な範囲でバリアフリー化を図る。</p>
2. 事後評価の内容	
実施体制・時期	京都府において評価を行い確定(平成23年6月)
事後評価の結果	<p><b>指標</b> : 中北部地域:地域内の耐用年数経過府営住宅の割合</p> <p><b>定義</b> : 公営住宅法による耐用年数(木造・簡易耐火平家建:30年、簡易耐火二階建・準耐火:45年、耐火:70年)</p> <p><b>評価方法</b> : 府営住宅管理データによる集計</p> <p><b>結果</b> : 従前値:27%(16年度) 目標値:18%(21年度) - <b>実績値:20%</b></p> <p><b>結果の分析</b> : 「京都府住宅ストック総合活用計画」に基づく効率的・効果的な事業の実施により、概ね目標を達成した。</p> <p><b>指標</b> : 全域:府営住宅の浴室設置率</p> <p><b>定義</b> : 既存府営住宅の浴室設置率</p> <p><b>評価方法</b> : 府営住宅管理データによる集計</p> <p><b>結果</b> : 従前値:72%(16年度) 目標値:80%(21年度) - <b>実績値:82%</b></p> <p><b>結果の分析</b> : 「京都府住宅ストック総合活用計画」に基づく効率的・効果的な事業の実施により、目標を達成した。</p> <p><b>指標</b> : 全域:地域内のバリアフリー化された府営住宅の割合</p> <p><b>定義</b> : 平成8年度以降の建物で、エレベーターの設置されている戸数、及びトータルリモデル戸数、高齢改善戸数(着工ベース)</p> <p><b>評価方法</b> : 府営住宅管理データによる集計</p> <p><b>結果</b> : 従前値:20%(16年度) 目標値:26%(21年度) - <b>実績値:26%</b></p> <p><b>結果の分析</b> : 「京都府住宅ストック総合活用計画」に基づく効率的・効果的な事業の実施により、目標を達成した。</p> <p><b>指標</b> : 全域:中高層住宅のエレベーター設置率</p> <p><b>定義</b> : 府営住宅における、既存・建替住宅のエレベーター設置率</p> <p><b>評価方法</b> : 府営住宅管理データによる集計</p> <p><b>結果</b> : 従前値:19%(16年度) 目標値:32%(21年度) - <b>実績値:32%</b></p> <p><b>結果の分析</b> : 「京都府住宅ストック総合活用計画」に基づく効率的・効果的な事業の実施により、目標を達成した。</p> <p><b>指標</b> : 全域:誘導居住水準を満足する世帯の割合</p> <p><b>定義</b> : 世帯の構成、居住する住宅の建て方に応じた住宅の規模と設備を有する良質な住宅に居住する世帯の割合(住宅・土地統計調査)</p> <p><b>評価方法</b> : 住宅・土地統計調査</p> <p><b>結果</b> : 従前値:47%(15年度) 目標値:55%(20年度) - <b>実績値:49%</b>(新誘導基準)</p> <p><b>結果の分析</b> : 本指標の成果については、本来評価結果を出すべきであるが、さらなる事業効果を目指すため、次期計画において引続き指標を設定し、次期計画(平成22~26)の最終年度終了後まで評価を延長し、計画終了後速やかに事後評価を行うこととする。</p>
結果の公表方法	京都府のホームページに掲載
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
今後の住宅施策の取組への反映	事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅計画においても引き続き、「府民のニーズに対応した良質な住宅ストックの形成」「高齢化を支える居住環境の実現」への施策の重点的な推進を図り、京都府域の課題に対応した取り組みを進める。
その他	(特記すべき事項があれば記載)